

# 証券新報

## ANDO SECURITIES

# 2020 1/15 No. 2120

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

### 今月の参考銘柄

**日立建機 6305**

◇日立グループの建設機械メーカー

**ニチレイ 2871**

◇冷凍食品の国内トップメーカー

**イオンリート投資法人 3292**

◇イオングループの商業施設等を主要投資対象とするREIT

伝統と革新 創業明治41年  
**安藤証券**

商号等：安藤証券株式会社  
金融商品取引業者  
東海財務局長(金商)第1号  
加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

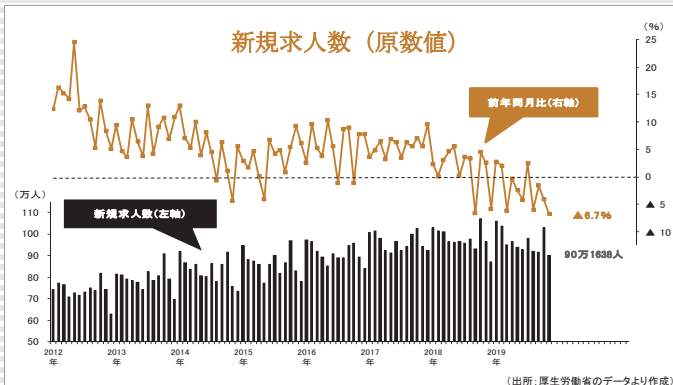
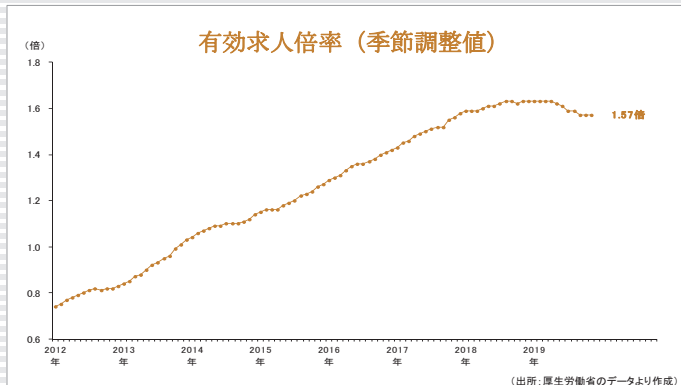
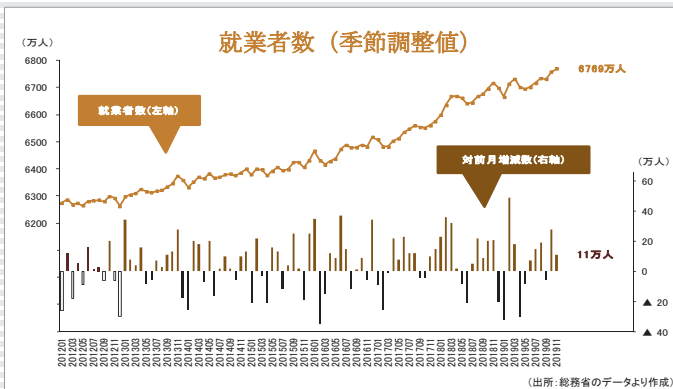
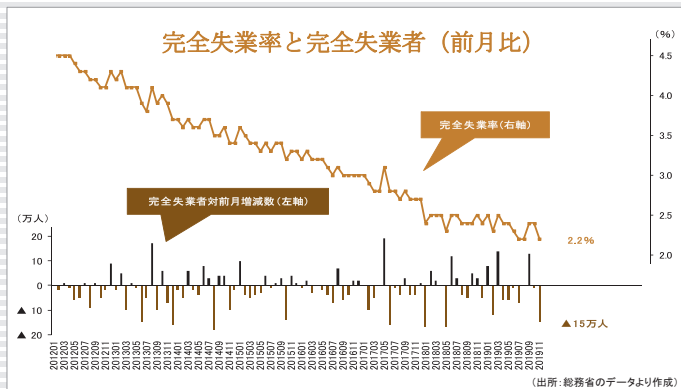
【目次】 東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

## 2019年11月の失業率は4ヶ月ぶりの改善、求人倍率は横ばい

総務省が発表した2019年11月の完全失業率(季節調整値)は前月比0.2ポイント低下の2.2%と4ヶ月ぶりの改善となった。2%台は2年6ヶ月連続で、低水準が継続している。男女別の失業率は、男性が前月比0.2ポイント低下の2.3%で、女性は同0.3ポイント低下の2.0%だった。完全失業者数(同)は前月比15万人減の151万人で、1993年1月以来、26年10ヶ月ぶりの少なさとなった。同省では自己都合による離職者が減ったことで、失業者数も減ったことが改善につながったとみられるという。

就業者数(同)は前月比11万人増加の6769万人だった。

また、厚生労働省が同日発表した2019年11月の求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率(季節調整値)は、前月と同水準の1.57倍で3ヶ月連続の横ばいとなった。受理地別(各都道府県内のハローワークが受理した求人数を用いて算出)では、最高が東京都の2.06倍、最低は長崎県の1.16倍だった。1年前と比べてやや低下しているものの、依然として高水準が続いている。新規求人数(原数値)は前年同月比6.7%減の90万1638人で、4ヶ月連続で減少した。



焦

点

## 東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30)

2020年1月8日基準(トムソン・ロイター情報による)

コード	銘柄名	分配利回り(%)	PER(倍)	1月8日終値(円)	時価総額(億円)
3492	タカラレーベン不動産投資法人	6.60	15.16	122,500	570
3468	スターアジア不動産投資法人	6.41	15.22	114,500	623
3463	いちごホテルリート投資法人	6.32	15.82	136,700	351
3451	トーセイ・リート投資法人	5.95	16.37	129,900	440
3473	さくら総合リート投資法人	5.65	17.70	94,200	316
8963	インヴィンシブル投資法人	5.43	11.52	60,500	3,712
3472	大江戸温泉リート投資法人	5.28	19.04	92,000	218
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	5.14	19.35	114,500	683
3476	投資法人みらい	5.05	19.79	59,400	991
3488	ザイマックス・リート投資法人	4.87	20.55	136,600	307
8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.86	20.59	80,100	3,597
3453	ケネディクス商業リート投資法人	4.80	20.88	270,300	1,459
3470	マリモ地方創生リート投資法人	4.77	20.95	125,300	167
3287	星野リゾート・リート投資法人	4.66	21.45	561,000	1,253
3227	MCUBS MidCity投資法人	4.60	19.69	115,200	2,069
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	4.59	21.61	133,300	417
8979	スターツプロシード投資法人	4.59	21.91	200,000	511
8964	フロンティア不動産投資法人	4.47	22.83	449,500	2,348
3478	森トラスト・ホテルリート投資法人	4.24	23.60	148,900	749
3487	CREロジスティクスファンド投資法人	4.19	23.85	132,600	346
3292	イオンリート投資法人	4.13	24.33	148,100	2,792
3290	Oneリート投資法人	4.08	24.23	345,000	833
3278	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	4.02	24.34	201,700	1,842
8968	福岡リート投資法人	4.02	24.91	183,800	1,472
8984	大和ハウスリート投資法人	4.01	31.46	279,400	5,835
8975	いちごオフィスリート投資法人	3.98	23.26	110,600	1,706
3296	日本リート投資法人	3.93	25.44	462,000	2,092
8986	日本賃貸住宅投資法人	3.88	26.15	104,000	1,717
8953	日本リテールファンド投資法人	3.85	25.22	230,400	6,071
8956	プレミア投資法人	3.83	24.91	150,500	1,995

分配利回り:年間分配を投資口価格で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

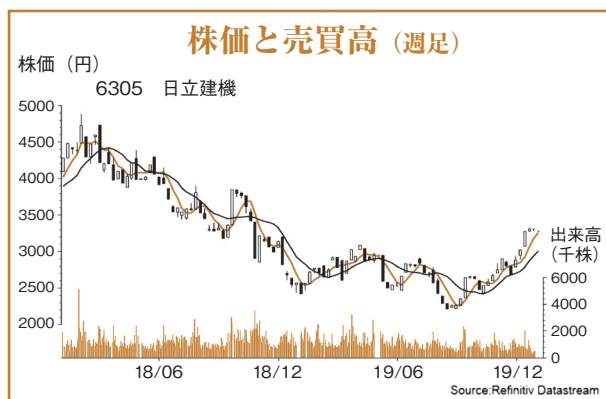
PER(株価収益率):時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

## 【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するものはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

# 参考 銘柄

## 日立建機 6305



- 発行済株式数 215,115千株
- 株価(2020/1/7) 3,350円
- E P S 225.72円
- P E R (連) 14.8倍
- 高値(2020/1/7) 3,355円
- 安値(2019/8/26) 2,178円

### ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
18/3	959,153	93,582	95,612	60,004	282.16	85.00
19/3	1,033,703	116,841	102,702	68,542	322.31	100.00
20/3予	950,000	86,000	80,000	48,000	225.72	—

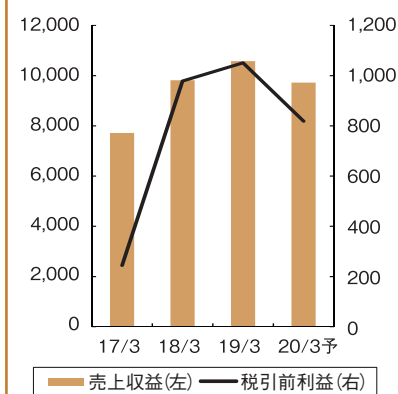
### ◇日立グループの建設機械メーカー

同社は純国産技術による日本初の「油圧ショベル」を開発した日立グループの建設機械メーカーで、世界建機メーカー第3位の規模を誇り、世界基準の製品と技術力を有している。土木建設から環境・リサイクル、鉱山、林業、畜産・農業など、さまざまな分野において活躍している。建機ビジネスは販売した時から始まるビジネスであり、新車販売からメンテナンス、部品販売、修理、中古車販売へと続く製品ライフサイクル全体をサポートしている。

成長戦略については、2極化が進む市場の中で、各地域のニーズに応じた事業体制を強化している。先進国市場では、排ガス規制などの環境対応や燃費効率などに関する高い機能が求められている一方、新興国市場では、インフラ整備や資源開発への建設機械のニーズが高く、耐久性に優れた壊れにくい機械や壊れても直ぐに修理できるシンプルで、コストパフォーマンスの高い機械が求められている。

今期を最終年度する中期経営計画では、部品・サービス、中古車、レンタルなどのバリューチェーン事業の強化や、ホイールローダとマイニングダンプトラック事業の拡大、ICT・IoTを活用したソリューション開発の強化などに継続して取り組み、調整後営業利益率9%以上、ROE9%以上、ネットD/Eレシオ0.4以下を目指す。

### 業績推移 (連結、単位：億円)



参考  
銘柄

## ニチレイ 2871

- 発行済株式数 139,965千株
- 株価(2020/1/7) 2,546円
- P E R ( 連 ) 17.0倍

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	568,032	29,897	30,650	19,097	142.23	30.00
19/3	580,141	29,511	29,864	19,943	149.65	32.00
20/3予	588,000	30,500	30,500	20,000	150.07	42.00

## ◇冷凍食品の国内トップメーカー

同社は加工食品(ニチレイフーズ)と低温物流(ニチレイロジグループ)を中心に、水産・畜産(ニチレイフレッシュ)、バイオサイエンス(ニチレイバイオサイエンス)、不動産などの事業を展開している。

加工食品事業においては、保存能力が高く、鮮度をキープでき、簡便性にも優れるという特徴を持つ冷凍食品の事業が売り上げの90%以上を占め、素材を生かす冷凍・加工技術を強みに売上高国内1位を獲得している。

国内最大規模を誇る低温物流事業は、国内の強固な顧客基盤や海外低温物流ネットワークを構築していることなどを強みとしている。事業構成は、輸配送を軸とした物流ネットワーク事業と、冷蔵倉庫機能を担う地域保管事業、低温物流設備の企画・設計から保守管理までを行うエンジニアリング事業、海外事業となっている。海外は欧州・中国・タイ・マレーシアに展開しており、欧州ではオランダ・ドイツから東欧地域にも事業を拡大している一方、中国では上海などの大都市圏を中心に展開している。

2022年3月期を最終年度とする中期経営計画では、国内事業の収益力向上と海外事業の規模拡大による持続的な利益成長の実現を目指し、売上高6570億円(海外売上高1023億円)、営業利益350億円、当期純利益220億円という数値目標を掲げている。

## イオンリート投資法人 3292

- 発行済口数 1,873,317口
- 株価(2020/1/7) 149,200円
- P E R 24.3倍

## ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
19/7	16,357	6,226	5,416	5,492	3,090	3,047
20/1予	16,849	6,545	5,673	5,672	3,028	3,025
20/7予	17,544	6,701	5,847	5,846	3,120	3,120

## ◇イオングループの商業施設等を主要投資対象とするREIT

イオンを主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、大規模商業施設を主要投資対象とする。2019年9月3日現在の保有物件は41件、取得総額3805億円となっており、地域別では関東が33.1%で、近畿が24.8%、東海・北陸・中部が12.0%、九州・沖縄が11.2%と続く。主な物件はイオンレイクタウンmori、イオンモールKYOTO、イオンモール倉敷、イオンモール水戸内原、イオンモール福津などである。

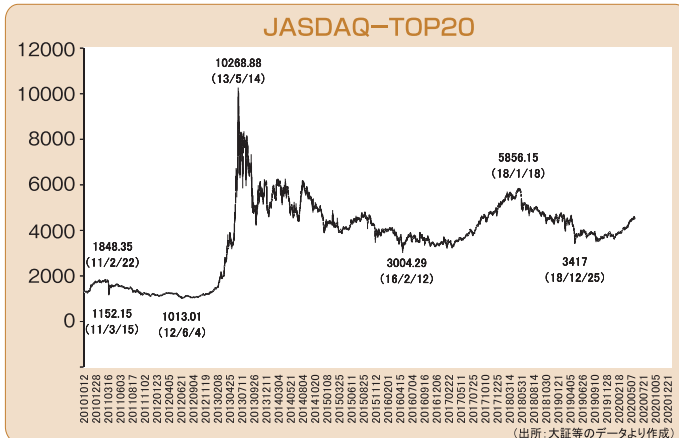
2020年1月期および2020年7月期の運用状況の予想は、1口当たり分配金3025円、3120円となる見通しである。



# トピックス JASDAQ-TOP 20

高値警戒感があるなか、イラン核開発懸念や円高ドル安進行などを背景に市場で先行き懸念が強まり、利益確定売りに押されて日経平均株価は下落した。一方、海外情勢などの影響を相対的に受けにくいとされる内需株が多い新興市場株は小幅高となった。個別では、ブロッコリーやユビキタスAIコーポレーション、ザインエレクトロニクス、セリア、ウエストホールディングス、セプテーニ・ホールディングスなどが上昇した。半面、中国子会社が訴訟を提起されたフェローテックホールディングスや、クルーズ、田中化学研究所、ベクターなどは下落。

主な指数	12/20終値	1/7終値	騰落率
日経平均株価	23,816.63	23,575.72	-1.0%
日経ジャスダック平均株価	3,758.43	3,872.72	3.0%
JASDAQ-TOP20	4,513.98	4,547.90	0.8%



## ● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	12/20終値	1/7終値	騰落率 %	概算時価総額 1/7(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,780	1,837	3.2%	500	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,380	1,272	-7.8%	165	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
UTグループ 2146	サービス	100	3,220	3,185	-1.1%	1,286	製造・設計・開発・建設分野などの無期雇用派遣事業を展開
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	879	897	2.0%	707	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	338	325	-3.8%	46	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,270	5,270	0.0%	7,007	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,481	1,607	8.5%	141	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,943	3,090	5.0%	2,343	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	698	750	7.4%	78	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	905	861	-4.9%	280	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	277	284	2.5%	394	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,222	2,216	-0.3%	123	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	5,060	5,170	2.2%	4,980	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,720	3,650	-1.9%	2,927	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,063	1,135	6.8%	140	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,382	2,384	0.1%	639	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	959	920	-4.1%	342	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	10,280	10,110	-1.7%	8,275	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
シノケングループ 8909	不動産	100	1,291	1,292	0.1%	470	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:2019年10月の定期選定時において、インフォコム(4348)とエン・ジャパン(4849)を構成銘柄から除外、UTグループ(2146)とワークマン(7564)を構成銘柄に追加。また、ボラテクノ(4239)は2019年11月8日に上場廃止)

## ファイナンスメモ

2020年1月6日現在

### 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
7081	JQ	コーユーレンティア	800,000	200,000	150,000	1/22-1/28	2/7
7082	東マ	ジモティー	50,000	1,220,700	190,600	1/23-1/29	2/7

### 株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
4446	東マ	Link-U	2020/1/15	1 → 3
4382	東1	HEROZ	2020/1/31	1 → 2
6564	東1・名1	ミダック	2020/1/31	1 → 1.3
9470	東1	学研ホールディングス	2020/3/31	1 → 4

## 安藤証券の売買委託手数料表

### 株式

約定代金		売買委託手数料(税込)	
50万円超	50万円以下の場合	約定代金の	1.216380%
100万円超	100万円以下の場合	約定代金の	1.184370% + 159円
300万円超	300万円以下の場合	約定代金の	0.896280% + 3,040円
500万円超	500万円以下の場合	約定代金の	0.842930% + 4,640円
1,000万円超	1,000万円以下の場合	約定代金の	0.704220% + 11,576円
3,000万円超	3,000万円以下の場合	約定代金の	0.554840% + 26,514円
5,000万円超	5,000万円以下の場合	約定代金の	0.277420% + 109,740円
	1億円以下の場合	約定代金の	0.096030% + 200,435円
	1億円超の場合	約定代金の	0.085360% + 211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。




**CREDIT AGRICOLE**  
CORPORATE & INVESTMENT BANK

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

# トルコ・リラ建ゼロクーポン社債

2025年1月31日満期(5年債)

利回り/年 **10.904%**
 額面金額の  
 売価 **59.60%**

(注1)利回りはトルコ・リラベースです。  
(為替・税金の考慮をしております)

(注2)利回り計算は1年複利です。

## 売出期間

**2020年1月8日(水)**  
**～1月29日(水)**

## 売出要項

- 発行体** ▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
- 売出価格** ▶ 額面金額の59.60%
- 償還価格** ▶ 額面金額の100.00%
- お申込単位** ▶ 額面10,000トルコ・リラ
- 売出期間** ▶ 2020年1月8日～1月29日
- 発行日** ▶ 2020年1月30日
- 受渡日** ▶ 2020年1月31日
- 償還日** ▶ 2025年1月31日

## ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売出価格）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売出価格）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

## お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

## 外貨建て債券のリスク

- ① **価格変動リスク**：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、トルコ・リラベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② **金利変動リスク**：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ **為替変動リスク**：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ **発行者の信用リスク**：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ **カントリーリスク**：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ **流動性リスク**：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

## お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,300円(税込))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目を以降となります。
- お客様の当社への払込は2020年1月30日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。